



第1622号
2021年11月15日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所 労働新聞社
編集発行人 高橋信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目1-5
ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0033
札幌市北区北33条西6丁目1-10
206
電話 011-558-4441

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
http://japanlabor.party/
Eメールアドレス
shinbun@japanlabor.party

主な記事

総選挙結果について……………1面、2面
東京清掃労組・江森委員長に聞く……………3面

広範な国民運動で岸田政権と闘おう

一、岸田政権は信任されていない

自公与党の勝利は「薄氷の勝利」
第四十九回衆議院総選挙が、十月三十一日に投票された。自公与党は過半数を維持して、岸田政権の続投が決まった。

マスコミは「自民党が絶対安定多数」獲得など、いかにも自公政権が「信任」されたかのように宣伝して、闘おうとする者の意思をくじこうとしている。

選挙結果をどう見るかは政治闘争の一部で、敵の企みに乗せられてはならない。

選挙は、いわば支配層に有利なルールの下で行われ、「勝敗」は彼我の闘争の一部で、しかも一時的なことにすぎない。

選挙の結果、自公政権は継続し、第二次岸田政権が発足することとなった。しかし、自民党は議席も得票率も減らした、「薄氷の勝利」の小選挙区も多く、甘利幹事長や石原元幹事長ら党幹部や多数の閣僚経験者らが落選するなど厳しい結果が出た。八年九月の安倍・菅政治が支持され、岸田政権が「信任された」わけではない。

国民の政権への不満は大きく、自公与党は選挙区での敗退の危機感を募らせ、

選挙直前の岸田新政権発足という看板の架け替えと小選挙区制という制度にも助けられて自公与党はかつて政治的に延命できたにすぎない。

国の進路は争われなかった。また今回の選挙は、岸田政権成立直後の選挙であり、八年九月の安倍・菅自公政権の内政、外交に対する評価が下される選挙と言われた。だが、本来の争点はそれだけにとどまらなかった。安倍や菅が任期途中で政権を投げ出したように、戦後の自民党政権とそれのさまざまな垂流政権の命脈は尽きていた。世界の資本主義の危機はコロナ禍で加速され、米中間の激化など国際関係も大激動で、まさに「社会革命の時代」に入っている。そういう大変革の時代にどういう道を歩むのか、新しい日本の姿が問われていた。

こうした情勢の中で行われた総選挙で、本来争われるべきは、激動する世界でわが国がどう生きていくのかであった。とりわけ、外交・安全保障では、完全に行き詰まっている米国に追随する政治を転換し、新たな国の進路を切り開くための闘いを戦略的に構築する一環としての闘いが求めら

二、各党の消長と政策などについて

選挙の結果、自公両党は衆議院の四百六十五議席中、十二議席減の二百九十三議席となり、衆議院の三分の二を割り込んだ（追加公認を含まず、以下同）。

自民党 議席数は、選挙前の議席から十五議席減の二百六十一議席（小選挙区百八十九、比例七十二）となった。

わが党は、先に「解散・総選挙に際して訴える」（中央委員会政治局）を発表し、真の争点として、第一に、日米同盟軸の外交をやめ日本の真の独立主権を確立し、東アジアの平和、共生に大きく舵を切ることを、第二に、コロナ禍でより浮き彫りになった国内問題、国民の貧困を根本的に解決すること、第三に安倍・菅政権の下で強まった政治反動、国民への管理抑圧・支配体制強化の策動を許さないことを挙げて、真剣に争われるべきだと訴えた。だが、残念ながらこうした争点で各党の真剣な論争があったとはいえない。

前回選挙では小選挙区二百十八議席、比例六十六議席を獲得したが、今回、小選挙区で二十九議席も減らして、比例復活に回る候補者が多く出た。

比例代表の得票数、得票率（三四・六％）とも前回より若干増やしたが、絶対得票率は一八・八％にすぎず、自民党への支持は有権者の二割にも届いていない。また自民、公明と党合

わが党は、先に「解散・総選挙に際して訴える」（中央委員会政治局）を発表し、真の争点として、第一に、日米同盟軸の外交をやめ日本の真の独立主権を確立し、東アジアの平和、共生に大きく舵を切ることを、第二に、コロナ禍でより浮き彫りになった国内問題、国民の貧困を根本的に解決すること、第三に安倍・菅政権の下で強まった政治反動、国民への管理抑圧・支配体制強化の策動を許さないことを挙げて、真剣に争われるべきだと訴えた。だが、残念ながらこうした争点で各党の真剣な論争があったとはいえない。

比例地域ブロック別の得票率で見ると、北海道（三三・六％）、東京（三一・一％）、近畿（二五・七％）の三ブロックで平均得票率

を下げた。特に近畿では前回の三〇・六％から二五・七％と大きく減らした。四〇％を超えているのは中国（四三・四％）、北信越（四一・八％）で、東北（三九・五％）、四国（三九・一％）と続く。近畿で大きく減らしたほか、東京など関東圏、東海などでの伸びは小さかった。

自民党は、不評の菅首相を引込み、慌てて岸田内閣に看板変えして、しかも内閣成立直後の総選挙というかつてなかった選挙に打って出て、辛うじて政権維持に持ち込んだ。自民党総裁選時から「新しい資本主義」などと幻想を振りまいて、「賃上げ」「分配」などと国民の目を欺き、なりふり構わず選挙を展開した。また総裁選時から「敵基地攻撃論」を声高に叫ぶ高市政調会長らが、各地で中国敵視や憲法改悪を叫び、右派勢力の求心力を高めた。だが、甘利幹事長（比例復活）、石原元幹事長（比例復活）など閣僚経験者らが小選挙区で落選するなど厳しい選挙結果となった。

で三議席増やして三十二議席（小選挙区九、比例二十三）となった。比例の得票率は減らしたが、低投票率に助けられた。比例の得票率では各ブロックとも約一％前後で、九州（一六・五％）、中国（一四・三％）、四国（一三・七％）、北関東（一三・三％）と比較的高いが、四国、中国では得票率を減らした。近畿でも一三・八％から一一・三％とポイント以上減らした。北関東、東海、九州で一議席ずつ増やしたが近畿で一議席減らした。コロナ禍の一定の落ち着きで動員型選挙が出来たことや低投票率に助けられて議席は増やしたものの、日本維新の会に抜かれて第四党に転落した。自民党の悪政を擁護しながら取り引きして生き延びてきたこの党の限界が見えてきた。

野党と無所属で百七十二議席（無所属十）を得た。選挙前から十三議席減らし九十六議席となった（小選挙区五十七、比例三十九）。小選挙区では野党共闘、候補者一本化で二百四十名を立候補させたが、五十七名しか当選できなかった。比例の三十九議席と合わせても百議席に届かなかった。小選挙区の得票率は約二九・九％、比例の得票率は二〇％にとどまった。

比例の得票率を地域別にみると、北海道（二六・六％）、東北（二四・一％）、北関東（二二・三％）、東海（二二・一％）、北陸信越（二二・一％）、東京（二〇・一％）と、

ぐって、自公政権との明確な対立軸を打ち立てる必要がある。

選挙前から二議席減らして十議席となった（小選挙区一、比例九）。一七年以上以降、国民民主党や社民党の一部を合流させて所帯は大きくなり、候補者数も増やしたが、比例でも得票率は伸びず、結党直後の前回の三三議席からわずかに二議席増えたにすぎない。東

小選挙区で立憲との自党の候補者を下ろして候補者を一本化したため、小選挙区での得票は前回の半分以下（得票率九・〇％から四・五九％）となった。比例でも得票率は三・一八％から三・六％に、比例の得票率は六・〇七％から四・〇一％へと大きく伸ばした。

小選挙区では、大阪の十九選挙区のうち十五選挙区で勝利した。さらに比例近畿ブロックで三三・九％の得票率となり、自民党を八ポイント以上上回って、比例議席を十議席獲得した。この党は、大阪を地盤に近畿で勢力を伸ばしてきたが、今回、比例では、北海道ブロックを除く全ブロックで議席を獲得し、一躍、全国政党に近づいた。

獲得議席数は、東北一、北関東一、南関東三、東京二、北陸信越一、東海二、中国一、四国一、九州二である。そのうち東北、北関東、東京、北陸信越、中国、四国に初めて議席を獲得した。得票率では、近畿を除いて全て全国平均を下回っているが、東京（一一・七％）、北陸信越（一一・三％）、南関東（一〇・三％）、東海（一〇・二％）などとなっている。

選挙後、枝野代表は辞任を表明した。今後代表となるが、共産党との選挙協力を含む野党共闘路線は見直しを迫られるだろう。また、安保・防衛政策など国の進路をめぐって、市民運動

などに追随してきた。中国敵視では、綱領を改定してまで自公と争うほどに墮落した。志位委員長が進めてきた野党共闘路線は破たんした。党指導部に納得しない現場黨員も出てきた。

選挙前から三十議席増やして四十一議席、公明党を抜いて第三党となった。小選挙区では三議席から十六議席、比例でも十一議席から二十五議席に増やした。小選挙区での得票率は三・一八％から八・三六％に、比例の得票率は六・〇七％から四・〇一％へと大きく伸ばした。

選挙前から三十議席増やして四十一議席、公明党を抜いて第三党となった。小選挙区では三議席から十六議席、比例でも十一議席から二十五議席に増やした。小選挙区での得票率は三・一八％から八・三六％に、比例の得票率は六・〇七％から四・〇一％へと大きく伸ばした。

選挙前から三十議席増やして四十一議席、公明党を抜いて第三党となった。小選挙区では三議席から十六議席、比例でも十一議席から二十五議席に増やした。小選挙区での得票率は三・一八％から八・三六％に、比例の得票率は六・〇七％から四・〇一％へと大きく伸ばした。